



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No. 237

第4回 定例会

再生紙を使用しています



東京武道館 撮影 足立区議会写真部

平成21年第4回定例会 会議のあらまし

平成21年第4回定例会は、12月2日から12月17日までの会期16日間で開会しました。
今定例会では、区長から提出された平成21年度一般会計補正予算案など、議案32件、報告2件、諮問1件、議員提出議案9件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。
結果については、本文記載のとおりです。

平成21年度補正予算原案を可決

区長が提出した平成21年度「一般会計補正予算(第2号)」「国民健康保険特別会計補正予算(第2号)」「介護保険特別会計補正予算(第2号)」「後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)」の4会計補正予算案は、原案のとおり可決しました。

その他の区長提出議案を可決

その他の区長提出議案28件は原案のとおり可決しました。
(可決した議案は6頁に掲載)

人権擁護委員候補者の推薦を決定

人権擁護委員の任期満了に伴う候補者の推薦について、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。
(推薦のあった人権擁護委員候補者氏名は6頁に掲載)

議員提出議案7件を可決

○足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
○世界から核兵器を廃絶するための決議

都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書

○固定資産税における償却資産に関する意見書
○食品表示制度の抜本改正を求める意見書

緊急雇用対策としてハローワークの機能の抜本的強化を求める意見書

○医師・看護師等の増員に関する意見書
は全会一致により可決し、意見書は関係機関に提出しました。
(決議・意見書は7頁に掲載)

請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情は、採択5件、不採択1件、撤回2件で、他25件及び新規付託1件については、継続して審査することに決定しました。

平成22年足立区「成人の日の集い」

1月11日に東京武道館(綾瀬三丁目)で行われました。
足立区では5千901人の方が成人の仲間入りをしました。

「議員(候補者等を含む。)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則を以って禁止されています。」

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等をすることが禁じられています。
また、個人に対して、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)をすることも禁じられています。
なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚祝い・香典があります。
区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

主な内容

- 区政を問う(各会派代表・一般質問)……………2頁
- 議決結果・報告……………6頁
- みなさんからの請願・陳情……………6頁
- 意見の分かれた案件……………6頁
- 今定例会で可決した決議・意見書(要旨)……………7頁
- 第2回臨時会の議決結果……………7頁
- 委員会活動……………8頁
- 傍聴してませんか……………8頁
- 平成21年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧……………8頁

問

代表・一般質問を平成21年12月2日、3日、4日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

厳しい区財政運営には 経営的視点が重要



自由民主党
馬場 信男 議員

今後の区政運営をどのように行っていくのか

【問】財政調整交付金は100億円前後の減額が予想され、来年度予算の査定は厳しいものになる。どのような点に留意するのか、各種基金の取扱いも含め伺う。

また、官から民へのシフト等、大胆な区政改革が望まれるが、今後の区政運営における経営という視点での区長の考えを伺う。

【区長】事業コストと効果の数値化を図る等により、事業の選択と集中を一層強化する。一方、区を取り巻く好機を逃がさないよう、重点プロジェクト推進戦略に沿って活力のあるまちづくりにも充分配慮する。各種基金は、区債の残高とのバランスも考慮し、有効に活用していく。

また、予算と、効果・果実を常に意識した民間企業と同様の経営感覚を、末端の職員まで共有することは当然のことと考える。「自己改革できる自治体」として生まれ変わるチャンスととらえ、乗り切っていきたい。区内業者発注割合の最終目標は100%であるべきだ

【問】厳しい景気の中、区内業者は悲鳴をあげている。区内業者の育成を考えれば、区内業者発注割合の最終目標は100%であるべきだ。今後の割合目標をどの程度と考えているのか。

【総務】工事契約は、件数、金額とも区内業者への発注は90%を超えている。専門性の高い工事等は、区外業者を指名する場合もあるが、より高い発注率を目指していく。



【問】旧庁舎跡に建ったあだち産業芸術プラザは、使い勝手が悪く利用が少ないと聞く。千住は今後、1万人を超える学生達が集う街になるのだから、彼らに魅力ある施設として変わっていくべきと思うがどうか。

人を超える。東京芸術センターには産学公連携の一翼を担っていただきたいので、大学を核とした再構築を視野に、交渉に入るべく準備を進めている。

【問】未利用地売却の入札は、不調となるケースが多い。未利用地を放置しておくだけではもったいないので、子ども広場等、公園としての活用はできないか。

【資産管理】従前から地域の要望により、こども広場や暫定運動場として一時開放しているところもある。今後も、駐車場等の暫定利用ができない用地は、地域の要望を踏まえ、極力地域に開放していきたい。

【問】避難所には34品目の備蓄医薬品があり、一定期間を経て廃棄されている。キズテープは1避難所に22箱、区内125避難所計で2千750箱、かぜ薬は千250人が廃棄された。再利用の考えは。

【危機管理】キズテープは、かぜ薬等と異なり薬事法の規制の範囲外であるため、再利用可能である。厚生労働省令で定める品質確保の基準を遵守しながら、次回の入替え時より再利用を実施していく。

【問】舎人公園の春の花火と千本桜まつりを継続的に実施すべきだ

【産業経済】平成24年には5つの大学が出揃い、学生数も1万人を超える。東京芸術センターには産学公連携の一翼を担っていただきたいので、大学を核とした再構築を視野に、交渉に入るべく準備を進めている。

的を明確にしながら、都、関係各団体、区内各部等と連携し継続実施できるよう努力していく。グループホームの開設が進まない理由は何か

【問】グループホームの開設数は、平成20年1件、21年0件である。足立区基本計画では重要施策となっているが、開設数がまったく伸びない原因は何か。

【福祉】開設に必要な不動産は、随時、オーナーから申し出があるが、障がい特性にあった居所に改修するため、面積等条件に合致する不動産が見つからないことが原因である。

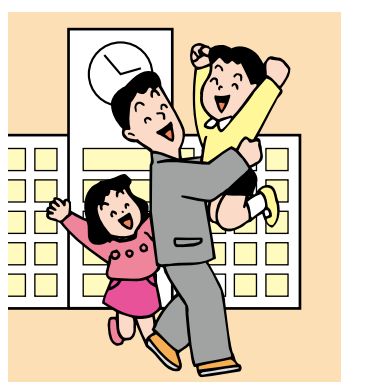
【問】食物アレルギー等が原因による給食の除去対応児童が年々増えているが、呼吸困難に陥る等の事故は起きていないか。また、各園任せの対応だけでは不安がある。重度のアレルギー児童が複数在園する園への対応はどうか。

【子ども】昨年度末に私立保育園1園で、4歳児童が一時入院した。今年度は区立保育園2園でも事故が起きており、重要な問題であると認識している。

また、区は私立保育園長会にも「地域栄養士ネットワーク交流会」への参加を促し、意見交換を行っている。

さらに、区の基本方針を各園に配布する等、事故が発生しないよう徹底を図っている。

【問】小・中学校の学校公開の訪問者数を把握し、分析を行っているのか。



また、地域の人達がもつと学校行事に参加すれば、子どもたちや先生に大変良い刺激となる。

【教育長】訪問者数は、各学校で把握し、開かれた学校づくり協議会等へ情報提供している。

訪問者には原則、住所、氏名を記入していただいております。また、建設的な意見を出していただけるよう、学校からの情報提供をさらに進めたい。

足立区政の展望を問う



自由民主党
鈴木 進 議員

区長は議会の役割をどのように認識しているのか

【問】区長は、マニフェストを実現する上で、区長と同様に直接区民の信託を得て選出された区議会議員、その議員で構成される区議会の役割を、どのように認識しているのか。

【問】先日、ある運動会を見学したが、区歌を歌える子どもがほとんどいなかった。真に地域や郷土を愛する心を育てるため、子どもたちがどこでも歌えるよう指導すべきと思うがどうか。

また、教員が正しく指導できるように、各学校にCDを配付するとともに、新規採用教諭等にも、歌えるよう指導している。

【教委長】小・中学校では、入学式や卒業式等、様々な機会に歌うよう指導している。

【問】地方分権の推進と今後の区政運営について伺う

【問】地方分権が地域主権とい

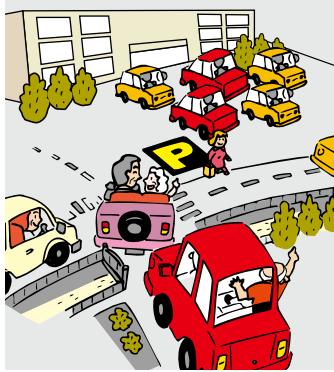
代表・一般質問

区政を

本会議の録画中継を

区議会ホームページでご覧いただけます

ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>



【問】花畑地区は面積が広いが、高齢者の移動手段は自動車が多い。新たに建設する住区センターの駐車場計画を伺う。
また、運営体制は、どのような計画になっているのか。

う形が進められようとしているが、地方へ様々な権限が委譲された場合、区長はどのような点に注視しなければならぬか。
【区長】今後は、地域の实情に応じた施策展開が一層推進する可能性がある。しかし、財源移譲に伴わない場合等は、負担ばかり増えるという懸念もある。区としては、このチャンスを活かすため、財源の捻出に努める一方、国が措置すべき財源は、国にきちんと求めていきたい。地域特性に配慮した住区センターの建設を



自由民主党

しのはら 守宏 議員

子どもたちに道德教育を!!

道德教育充実のための区教委の考えを伺う

【問】学校における道德時間の取組状況について、区教委はど

う把握し、評価しているのか。また、道德教育の充実について、今後どのようにすべきと考えているのか。

【区民】地域特性に配慮して、建物を3階建てにし、駐車場や植樹のための空地を確保したい。
また、来年度から事務長制を創設し、リーダーシップを担う人材の育成を図っていききたいと考えており、新住区センターにも導入していく。

【問】新田、西新井地区等の開発計画を作成する中で、周辺住民や事業者と何を協議し、地域コミュニティに寄与する方策を取り入れていくのか。
また、大規模開発後、周辺地区との地域コミュニティを醸成させる場として、どのような取り組みをしているのか。

【都市整備】地元代表によるまちづくり連絡会を設置し、いただいた様々な意見を基に、区と事業者と協議を重ね、開発計画に反映させている。
また、公園や広場を開発者が整備したり、まち開きイベントを連絡会と協働で実施し、周辺住民の参加を募る等、新住民との出会いの場を創出している。

【教育長】各学校に道德教育の重点目標を定めた全体計画を作成させている。
また、道德の時間について、年間指導計画の作成等とともに、指導主事等が各学校を訪問し、指導している。現状では、経験の浅い若手教員等の指導力が十分でない状況や、工夫が必要と思われる授業内容が見られる。今後は、さらに指導内容や方法の工夫と改善を図り、体験活動を生かした道德指導の充実を図ることが重要と考える。

【問】区教委は、道德教育に関する、今後、各学校にどう指導していくのか。
また、具体策は何か。
【教育長】道德教育研修会を年2回、道德教育推進リーダー研修会を年5回実施し、道德教育推進の核となる教員育成を図っている。加えて、道德授業地区公開講座の一層の充実に向け、保護者や地域との協議を活発化するための取組を推進していく。

【問】大学の歓迎事業や商店街の活性化等、区の方策を伺う。
また、現時点の課題や問題点はあるか。あるとすれば今後どのように解決していくのか。
【産業経済】平成22年2月から北千住駅西口の19の商店街の装飾灯約500本にフラッグを一齐に掲げる予定である。来年度からは、学生ニーズや地域等の提案を反映させた事業を考えている。課題は、大学、学生と商店街の意見を調整し、商店街活性化

用語解説

*マッチングクリエイター…区内中小企業を訪問し、公的制度やビジネスパートナーを紹介、事業展開へとつなげる相談員のこと。



【問】13年間もそのままの状態に直接結びつくかの検証が必要である。双方の意識を高め、地域経済活性化につなげたい。
【問】13年間もそのままの状態

足立区議会公明党

「メール配信システム」の導入を全小中学校に!



公明党

たがた 直昭 議員

近藤区長のビジョンを伺う

【問】新線開業や大学誘致等により社会資源の整いつつある当区は、都市として着実に成熟している。区長は、さらなる次への明るいビジョンやメッセージ等を区民に示すべきだがどうか。
また、この厳しい状況での予算編成方針も併せて伺う。

【区長】目新しさが無く、地味なように思えても、常に足立区が持っている基本的な魅力にさらに磨きをかけ、マイナスイメージを補う地道な努力をし、新しく備わりつつある知的資源を足立の新しい顔に変えるというプロセス

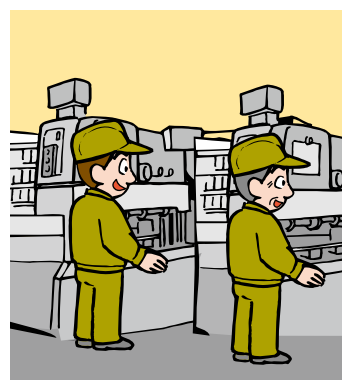
【問】町会単位等一定の地域を対象に、専門的知識を持つ警察OB等による防犯診断を実施し、パトロール活動等に活かしてはどうか。
【問】町会単位等一定の地域を対象に、専門的知識を持つ警察OB等による防犯診断を実施し、パトロール活動等に活かしてはどうか。

の旧千寿第六小学校跡地について、現在の区の取り組み状況及び今後の対応はどうか。
【資産管理】接道条件改善のため、隣接した民有地の買収交渉を行ったが取得できず、一時開放地として現在に至っている。現在、旧千住図書館用地との一体的活用を踏まえ、防災性を高める広場としての活用や、帝京科学大学進出に伴い、文化教育関係の視点も勘案しつつ、まちづくりとも関連させ、年度内を目途に方向性を検討していく。

【危機管理】地域の方と一緒に防犯に関する診断を実施することは、より効果的な防犯パトロールの展開や防犯意識の高揚等、地域の防犯力向上に有効であると考えており、来年度からの実施に向け検討している。

【問】転入時に区民事務所で配布するパンフレットに、災害時の救援が町会単位ごとに組織されている現状等を紹介し、町会・自治会への加入の重要性を区民に周知徹底すべきだがどうか。
【区民】転入時に区民事務所で配布する加入促進チラシには、「隣近所、入って安心、助け合い」をキャッチフレーズに防災の視点を盛り込んでいるが、今後は、より防災の観点を強調し、町会・自治会の重要性を周知徹底していく。

【問】60歳を超えると、採用面接さえ受けさせてもらえないという声をよく聞く。企業への啓発や、マッチングクリエイター等を活用し、高齢者の職域を拡大すべきだがどうか。
【問】60歳を超えると、採用面接さえ受けさせてもらえないという声をよく聞く。企業への啓発や、マッチングクリエイター等を活用し、高齢者の職域を拡大すべきだがどうか。



【産業経済】マッチングクリエイターの付随的業務として企業への情報提供を引き続き実施するとともに、シニア向け就労支援セミナー講師を区内企業に依

頼する等の方法で、高齢者の就労支援を進めていく。
保育ママ制度を待機児童解消への有効策とするために

【問】保育ママ(家庭福祉員)は1人で3人の乳幼児を預かるため、朝から夕方まで目が離せない。補助員をつけて複数で保育すれば本人負担は軽減し、保育できる乳幼児数も増やせる。基準の緩和や助成により、補助員の支援をすべきだがどうか。

【子ども】家庭福祉員として5年以上の経験があり、良好な保育を実施していることを条件に、補助員をつけることが可能となるように要綱の改正を進めている。女性特有のがん検診費用補助は今後も継続実施すべき

【問】子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳の送付が今後も実施されるよう、区は早急に国や都に要望すべきではないか。

【衛生】国は今年度の実施状況を踏まえ、来年度も継続する方向と聞いている。区もがん検診の費用補助は期待しており、機会を捉え要望していく。
レンタサイクル事業を展開せよ

【問】平成21年8月下旬より、一部地域で電動自転車のレンタ事業が開始された。今後、通勤・通学や観光等レンタサイクルの事業展開を図るには、区民ニーズと継続的な実施が必要である。例えば舎人公園駅や見沼代親水公園駅等で、観光客の足としてモデル実施してはどうか。

【王木】現在設置しているプロジェクトチームで今年度の事業効果を検証したうえで、日暮里・舎人ライナー沿線での導入の可否を検討していく。
「メール配信システム」を全小
学校に導入せよ

【問】一部の小学校では、電話連絡網の代わりに「メール配信システム」を導入し、台風状況や事件等、有事の際にはメール対応していると聞く。当システムは、来年度から全小学校で導入すべきと思うがどうか。

【学校教育】各保護者等に、緊急連絡メールを個別または全校一斉に配信できる「学校メール配信システム」は、現在19校で導入しているが、平成22年度から全小学校への導入に向け検討を進めている。



公明党
くぼた 美幸 議員

中小企業対策について！ うつ病対策について！

中小企業への支援が今こそ求められている

【問】急激な金融経済の悪化に

より、事業の資金繰りに影響が出ている中小企業向けの「緊急経営資金の融資あっせん」が、



平成22年の3月末まで延長された。期間延長に伴う混雑時の体制および周知方法を伺う。

【産業界】今年度の受付開始にあたり、昨年度の状況を踏まえた上で、人員の確保やレイアウトの改良等万全を期した結果、これまで大きな混乱もなく多数の申請を受け付けてきた。期間延長後も現体制を維持しながら、サービス向上に努めていく。

また、あだち広報や区ホームページ、足立区しんきん協議会を通じて区内金融機関による事業者への周知も行っていく。
うつ病の現状把握と対策を！

【問】近年、働き盛りの人のうつ病が重大な社会問題になって



公明党
長井 まさのり 議員

高齢者支援について 教育について

成年後見制度を担う社会貢献型後見人の育成が急務である

【問】世田谷区が行っている社会貢献型後見人の養成研修により、全国で初めて親族や弁護士等の専門家ではない、一般市民の後見人が誕生し、活動を開始

いる。保健総合センターでの相談件数把握や、各関係機関等と連携し、現状把握と対策に積極的に取り組むべきだがどうか。

【衛生】うつ病の相談件数や相談内容等の現状把握については、担当者間で十分な情報共有の上で対応している。関係機関との情報共有は、定期的な精神保健福祉情報ネットワーク連絡会等で積極的に進めている。

【生きる支援】をさらに進めよ
【問】区は、自殺対策に積極的な姿勢を示しており、*ゲートキーパーを職員のみならず、民生・児童委員や健康づくり推進委員等に拡充してきた。今後は、広報誌等を使い、広く区民に周知すべきだがどうか。

【衛生】自殺に向かおうとする人に対し、そのサインを見逃さず早期に周囲の人が気付く事が大変重要と考える。そこで、平成21年12月と翌年2月に「あだち広報」自殺対策特集号を発行し、啓発に努める予定である。

している。

区長は、今定例会の挨拶で「制度の積極的な推進に努める」と述べたが、社会貢献型後見人の育成にどう取り組むのか。
【福祉】区では、社会貢献型後見人の公募を来年度より独自に

行うとともに、障がい者団体や区職員OB等への働きかけを強め、後見人の裾野のさらなる拡大に取り組みしていく。

【問】住宅用火災警報器の設置助成は、平成21年12月28日で受付終了の予定であったが、先の決算特別委員会での要望により、当面1年間は継続する方向となった。警報器を設置していれば助かったケースも多々ある。助成期間が延びたことでの設置目標はどうか。

【福祉】厳しい財政状況ではあるが、1年間は一定の条件のもとで支給継続を考えており、700台の設置を予定している。

【平和市長会議】に加盟すべき
【問】核兵器廃絶を目指す平和市長会議の区長への加盟要請に対し、どう対処してきたのか。

【区長】現時点で23区中1区のみ加盟であるため、今後の推移を見守っていく。
*公契約条例を制定すべきである
【問】①花畑図書館の指定管理者での解雇事件等、構造改革、経費削減の名のもとに大量のワーキングプアをつくった問題点が露呈した。構造改革路線は見直すべきと考えるがどうか。

また、②公契約条例を制定すべきと思うがどうか。
【政策経営】①具体的な委託等については、業務水準等につきより適正な履行がなされるよう条件整備の検討を行っていく。
【総務】②賃金・労働条件の保障は労働関係法で対応すべきである。現在、指定管理者、業務委託を検討、見直しており、制定する考えはない。

【問】住居を失った人へ、都営住宅や区職員寮へ一時的に宿泊できるようにすべきではないか。また、23区として借り上げ型

【問】神奈川県では、保護者やその家族への支援や、学校と連携した取り組みを提案型協働事業としてNPOに委託している。当区も、NPOへの委託や区民の意見を積極的に取り入れる視点も必要と思うがどうか。
【学校教育】不登校生徒にとつてより身近なところに居場所を確保することは効果的であり、地域、民間等あらゆる資源を活用した取り組みが重要と思っ

日本共産党足立区議団

高すぎる国民健康保険料の値下げを足立から発信せよ



日本共産党
針谷 みきお 議員

緊急一時宿泊施設をブロックごとに30戸確保すると聞いたが、とても足りず、増やすよう要望すべきと思うがどうか。

【福祉】都区共同事業として実施の緊急一時宿泊事業は、第5ブロック内に一部開設されたと聞いており、区独自で緊急宿泊施設を設ける考えはない。

現在、特別区人事・厚生事務組合受託法人が緊急一時宿泊の臨時施設の準備を進めている。状況を見て増設要望を検討する。なお、国に対し、都を通じて年末年始の一時入居のための大規模施設を要望している。

【問】次世代育成支援地域行動計画に、認可保育園の増設目標と、区立保育園の建設計画を盛り込むべきだがどうか。
【子ども】大規模開発に併せた

【問】住居を失った人へ、都営住宅や区職員寮へ一時的に宿泊できるようにすべきではないか。また、23区として借り上げ型



*都市計画法第53条地域：建築物の階数や構造に関する建築制限が設けられている地域。

民設民営による誘致等で進めていきたい。ただし、国の動向等を注視していく。

【問】10年間、国民健康保険料は値上げされてきた。区長は保険料が高すぎると思わないか。

また、区長会等を通じ、保険料の値下げを足立区から発信する必要がありますかと思うがどうか。

【区民】保険料が高くなっているが、医療費増加で一般会計から毎年100億円以上繰り入れていくことをご理解いただきたい。

また、低所得者の負担軽減措置について、特別区の調整会議で、区の立場を主張している。

必要性の高い補助金をゼロベア査定すべきではない

【問】補助金のあり方として、運営費補助から事業費補助へ転換を図るとしている。収益事業でない福祉施設等の運営に、この考え方を持ち込むべきでないと思うがどうか。

また、同一団体に20年以上交付している補助金はゼロベアで見直すとするが、必要性が高いからこそ存続している。すべてゼロベア査定すべきでないと思うがどうか。

【政策経営】設立当初の補助金は必要だが、その後は事業補助に転換し、運営費補助は段階的に縮小、廃止が基本である。ただし、合理的理由がある場合、理由を明確にし、運営費補助継続の方向で考えている。20年以上交付の補助金も同様である。



日本共産党 橋本 ミチ子 議員

子どもや保護者の心を傷つけ 地域をこわす学校統廃合は 中止せよ

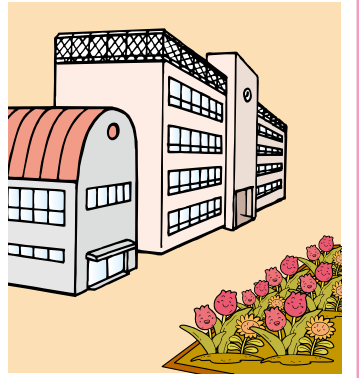
障がい者の就労支援強化を

【問】障がい者施設の仕事確保のため、各部署で印刷、シュレツダーかけ等の業務を洗い出す仕組みをつくるべきか。

また、区内大学と交渉し、障がい者雇用につながる協定を結ぶべきかと思うがどうか。

【福祉】すでに封入封かん等の業務等を発注している。受注可能な分野の拡大も図りながら、区発注業務の増に努める。

また、東京電機大学へ障がい



【学校教育】一定程度の児童・生徒数による学校運営は、学力向上と人間性の育成につながり、運動会等の学校行事もより活気あるものになると考える。また、すべての学校を適正規

足立区議会民主党

ゆきどどいた区政運営、健全な財政運営を！



民主党 秋山 ひびつこ 議員

今年度補正予算・来年度予算をどう見込むのか

【問】都は税収見込みを08年度比1兆200億円減とマイナス修正した。都は基金取り崩し等で乗り切ろうとしているが、今後の財政調整交付金算定に大きな影響がでる。区は最終調整をどのように見込むのか。

【政策経営】最低でも100億円規模での区の減収は避けられないと見込んでいる。都との協議は厳しい決意で臨むべきと考える。

【問】区長は公契約条例制定について、2つの懸念があると先

模にし、自由に選択していただくことが重要と考える。本木東小学校こそ、世界基準での適正規模校である

【問】世界保健機関(WHO)も、学校は「100人を上回らない規模」と述べている。本木東小学校こそ、世界基準での適正規模校ではないか。

【学校教育】WHOの考え方については確認したが、各国の状況にはそれぞれ違いがあるので、わが国に適した適正規模を法令等にそって進めていく。

の決算特別委員会で答弁した。最低賃金法等との法的問題は解決しており、他法にも違反しないと考えているがどうか。条例制定の予定も含め伺う。

【総務】委員会では、5年契約の指定管理者が2年で辞退、委託契約会社の給与未払いの2つを捉え、安定したサービスの提供を検討したいと申ししたのであり、条例には言及していない。

また、賃金等の保障は労働関係の法制度で対応すべきであり、現在のところ制定の考えはない。相続時を対象とした土地購入の取り交わしは存在するのか

【問】区には都市計画法第53条地域で9カ所の地区計画がある。この計画を基に相続時を対象とした土地購入が約束されていると聞かれていますか。

【都市整備】明文化はしていませんが、地区計画で公園用地と定められた土地については相続等により申し出があったときは、土地を取得せざるを得なかったのは事実である。

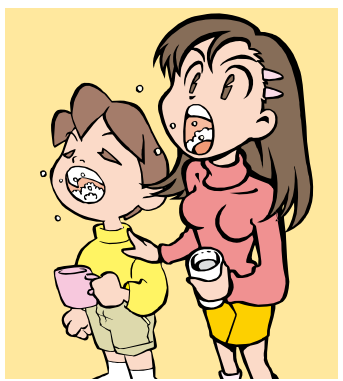
インフルエンザ対策を問う

【問】季節性インフルエンザへの対策はどうか。

また、区は新型インフルエンザワクチン接種について広報で周知したが、その後接種時期が変更されている。今後、最新情報を区民に周知するのか。

【衛生】季節性への対策は、高齢者の予防接種を平成22年1月10日まで実施している。予防については、手洗い・うがい等を広く周知していく。

最新情報は、ホームページの他、関係所管と連携し、チラシ配布等で周知を図っている。



【問】区は荒川、葛飾、足立の3区の地域リハビリセンターを柳原リハビリ病院に指定しているが、都からの予算は250万円だけである。他の2区にも働きかけ、医療と障がい者福祉分野

の垣根を越えてリハビリを必要とする方中心のシステム作りをすべきか。

【福祉】周辺区との連携協力は欠かすことができない。今後は、

【問】低炭素社会を目指す当区は、今後も太陽光発電の設置を伸ばすことも必要だが、高効率給湯器等、効率的な機器への補助を検討し、区民の選択肢を広げること等、補助制度をバランスよく導入すべきか。

【環境】高効率給湯器は、太陽光発電システムと合わせて設置する方が多い。区の太陽光発電の助成は全国トップレベルであり、助成申請も急増し、当初予想より大幅に上回る見込みであり、高効率給湯器への補助拡大は考えていない。

【問】第二次基本計画をみても自転車に関わる内容が乏しい。「日本一地球にやさしいまち」を目指す当区にとっては、今後自転車利用促進を目的とした基本計画の策定を行い、具体的な取組みが必要と考えるがどうか。

【土木】現在策定中の都市交通

高効率給湯器の補助制度の導入を！



民主党 工藤 哲也 議員

リハビリを必要とする方の視点を中心に据えた仕組みづくりの必要性について、都リハビリテーション協議会の場を通じて都と協議を行っていく。

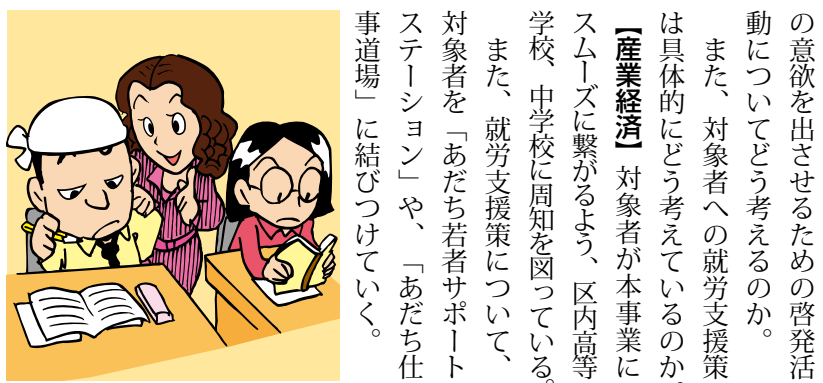
マスタープランの中で、「自転車利用環境整備計画」の具現化に向けて、交通管理者を含む関係機関と協議を進めていく。

【問】平成21年11月開始の本事業について、区は学業復帰や資格取得への支援を行うが、本人の意欲を出させるための啓発活動についてどう考えるのか。

また、対象者への就労支援策は具体的にどう考えているのか。

【産業経済】対象者が本事業にスムーズに繋がるよう、区内高等学校、中学校に周知を図っている。

また、就労支援策について、対象者を「あだち若者サポートステーション」や、「あだち仕事道場」に結びつけていく。



第4回 定例会 議決結果

可決した議案

補正予算

◇平成21年度足立区一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ99億8千720万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千463億4千196万円とするもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

◇平成21年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ603万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ863億2千72万6千円とするもの

◇平成21年度足立区介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1千224万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ367億1千240万3千円とするもの

◇平成21年度足立区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ150万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ93億9千435万5千円とするもの

条 例

◇足立区補助金等見直し評価委員会条例

補助金等見直し評価委員会を設置するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

◇公益的法人等への足立区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

派遣先団体の名称変更に伴い、規定を整備するもの

◇足立区立児童保育室条例の一部を改正する条例

児童保育室の位置を変更するもの

◇足立区成年後見制度審査会条例

成年後見制度審査会を設置するもの

◇足立区の福祉に関する事務所設置条例の一部を改正する条例

北部福祉事務所の位置を変更するもの

◇足立区障がい福祉施設条例の一部を改正する条例

竹の塚障がい福祉館の位置を変更するもの

◇足立区立公園条例の一部を改正する条例

使用料等の還付に係る申出の期限を緩和するとともに、規定を整備するもの

◇足立区立学校設置条例の一部を改正する条例

区立学校の位置を変更するもの

◇財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例の一部を改正する条例

公益財団法人への移行に伴い、名称を変更するとともに、規定を整備するもの

請 負 契 約

◇中川区民事務所改築工事請負契約

契約金額 2億4千129万円
相手方 田中建設工業株式会社

◇(旧)教育相談センター解体工事請負契約

契約金額 2億9千631万円
相手方 渡部・大洲

その他の議案

◇負担付き贈与にかかる財産の受け入れについて

東京都所有の土地の贈与を受け入れるもの

◇足立区立保育所の指定管理者の指定について

以上2議案は、それぞれ指定管理者を指定するもの

◇足立区地域学習センターの指定管理者の指定について

指定管理者を指定するもの

◇足立区地域体育館の指定管理者の指定について

指定管理者を指定するもの

◇足立区立図書館の指定管理者の指定について

指定管理者を指定するもの

◇小学校理科教材(アルコール)

指名競争入札

温度計ほか)の購入
契約金額 4千862万565円
相手方 株式会社

◇小学校理科教材(上皿てんびんほか)の購入

契約金額 5千366万9千490円
相手方 株式会社

◇小学校理科教材(フタバネクスト)

指名競争入札



◇小学校理科教材(圧縮空気で動く実験器ほか)の購入

契約金額 3千83万6千988円
相手方 會川商店

◇中学校理科教材(イカ解剖実験セットほか)の購入

契約金額 5千89万4千193円
相手方 株式会社東京大気堂

◇損害賠償の額の決定

区道をオートバイで走行していた相手方が、道路上の穴により転倒し、相手方オートバイを破損させた、損害賠償

の額(37万2千600円)の決定
ほか1件

◇損害賠償の額の決定

ごみの収集に向かう清掃車が道路端に停車中の相手方車両に接触し、相手方車両を汚損させた、損害賠償の額(12万9千45円)の決定

諮 問

◇人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員として、森公任氏、小林利子氏、大兼茂子氏、乾雅榮氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議のないものと答申しました。

議員提出議案

可決したものの

◇足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

費用弁償の支給等についての規定を整備するもの

継続審査としたものの

◇足立区公衆浴場入浴料の助成に関する条例

緊急経済対策の一環として公衆浴場の入浴に係る費用を助成することにより、区民福祉の向上に資するもの

◇足立区高齢者入院時負担軽減支援金の支給に関する条例

高齢者が入院したときに生じる入院費用等に係る支援金を支給することにより、高齢者の入院に伴う経済的負担の軽減を図るもの

みなさんからの 請願・陳情

採択したもの

◇小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求める請願

◇小規模非住宅用地の固定資産税等の減免措置の継続についての意見書の提出を求める請願

◇商業地等の固定資産税等の負担水準の上限を引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求める請願

◇償却資産に係る固定資産税の改正要望についての意見書の提出を求める請願

◇食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める請願

不採択としたもの

◇猫の飼育ならびにノラ猫対策についての陳情

所在地	幅員(m)	延長(m)
江北一丁目地内	6.00~6.11	79.52
西新井栄町一丁目地内	12.00~12.26	244.27
平野三丁目地内	5.00	50.60

所在地	幅員(m)	延長(m)
平野一丁目地内	1.82	75.43

所在地	幅員(m)	延長(m)
千住緑町二丁目地内	①3.14~3.64 ②2.73	①75.91 ②24.36

意見の分かれた案件(議案41件中8件) ○=賛成 ×=反対 △=継続

件名	会派名				結果
	足立区議会自由民主党	足立区議会公明党	日本共産党足立区議団	足立区議会民主党	
平成21年度足立区一般会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	原案可決
足立区補助金等見直し評価委員会条例	○	○	×	○	原案可決
足立区地域学習センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	原案可決
足立区地域体育館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	原案可決
足立区立図書館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	原案可決
足立区プールの指定管理者の指定について	○	○	×	○	原案可決
足立区公衆浴場入浴料の助成に関する条例(議員提出議案)	△	△	○	△	継続
足立区高齢者入院時負担軽減支援金の支給に関する条例(議員提出議案)	△	△	○	△	継続

今定例会で可決した決議・意見書(要旨)

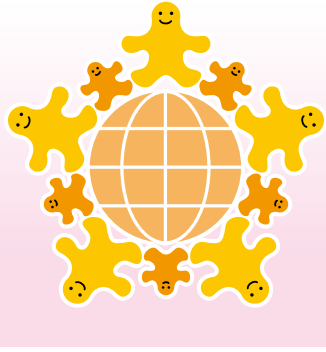
12月17日議決

世界から核兵器を廃絶するための決議

オバマ米大統領は、4月5日にチェコのプラハで行った演説で、核兵器廃絶を国家目標とすることを初めて明示するとともに、「核兵器を使用したことのある唯一の核保有国として、米国は行動する道義的責任がある」と述べ、「核兵器のない世界」に向けて「共に平和と進歩の声を上げなければならない」と、世界の諸国民に協力を呼びかけた。

平和と安全の都市宣言を行っている足立区においても、国際社会の平和と安全につながる核兵器の廃絶は、区民共通の願いである。

よって足立区議会は、世界に平和の秩序を打ち立て、世界から核兵器廃絶を実現するため、日本政府および世界各国に対し最大の努力を尽くすよう強く求めるものである。



都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書

東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地

用語解説

*トレーサビリティ：食品がどこから来てどこへ行ったかわかるようにすること。

*ジョブ・カード：これを作成する過程で自分の職業能力・意識を整理できるシートのこと。

*ジョブカフェ：若者の就業促進及び能力向上を図るため、就職支援サービスを1カ所でまとめて受けられる場所。

等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、区民の過重な税負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとつても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

よって、足立区議会は東京都に対し、左記事項について平成22年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

(東京都知事あて)

固定資産税における償却資産に関する意見書

地方税法第351条では、償却資産に対して課する固定資産税の課税標準額が150万円に満たない場合には、固定資産税を課することができないとする免税点を定めている。

免税点制度では、課税標準額が免税点未満の場合は課税されないが、免税点以上になるとその総額に課税されるため、納税者に不公平感を与えている。

その上、償却資産の申告期限は1月31日であるが、多くの小規模事業者は所得税確定申告の申告期限である3月15日を念頭

に決算準備を進めている。よって、足立区議会は国会及び政府に対し、納税者が納得し得る納税できる制度への改善と申告しやすしい環境を整えるため、左記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 固定資産税における償却資産の免税点を基礎控除に改めるとともに、控除額を大幅に引き上げること。
- 2 償却資産の申告期限を3月15日とすること。
- 3 所得税の確定申告を行った場合には、償却資産税の申告書の提出を省略できるようにすること。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて)

食品表示制度の抜本改正を求める意見書

繰り返される加工食品原料の産地偽装事件や毒物混入事件を受け、多くの消費者は、食の安全・安心のため国産の食品や自給力向上と、冷凍食品をはじめとする加工食品の原料産地の表示義務化を願っている。

また、多くの消費者が安全性などに不安を抱えている「遺伝子組み換え食品」について、現在の表示制度では、食品の全てには表示を義務付けていないことから、それとは知らずに食べ続けている。

さらに、食品安全委員会では、異常が多発しているにもかかわらず「安全」と評価したことにより、体細胞クローン家畜由来食品の商品化が間近に迫っている。受精卵クローン家畜由来食

品はすでに任意表示で流通を始めているが、多くの消費者は安全性に不安を抱き、「クローン家畜由来食品を食べたくない」と考えている。



よって、足立区議会は政府に対し、消費者が知る権利に基づき、買う、買わないを自ら選択できる社会を目指すため、左記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

- 1 加工食品原料のトレーサビリティと原料産地の表示を義務化すること。
- 2 全ての遺伝子組み換え食品・飼料の表示を義務化すること。
- 3 クローン家畜由来食品の表示を義務化すること。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)あて)

緊急雇用対策としてハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

厳しい雇用状況の中、求職や職業訓練の申込み、各種助成金の申請などで、ハローワークの窓口は大変な混雑を呈しており、窓口機能が極端に低下している状況が見られる。

また、夜間・休日相談へのニーズも高まっているが、現

状では対応に苦慮している実態も見られる。

よって、足立区議会は政府に対し、緊急雇用対策としてハローワーク機能の抜本的強化を図るため、左記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

- 1 ハローワークのワンストップ・サービスを進めているが、本来の職業紹介業務に支障をきたさないよう、職員の増員も含めたハローワークの窓口体制を強化すること。また、増員に当たっては、業務の実態に応じて適切に配置するとともに、特に窓口業務が集中する都市部へ重点的に配置すること。
- 2 地域の実情に応じて、夜間・休日の窓口業務を行うなど機能強化を図ること。
- 3 ジョブ・カードの推進に当たる職業訓練情報連携推進員については、ジョブカフェなどへの重点配置を行い、非正規労働の失業者や若者・学生などへの就職相談機能を強化すること。
- 4 雇用調整助成金については、申請アドバイザーの機能を強化するとともに、出張相談や必要に応じた社会保険労務士の活用、助成金支給要件のさらなる緩和など、実態に即したきめ細かな体制整備を図ること。

(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

医師・看護師等の増員に関する意見書

日本では、約13万人の医師が不足していると言われている。

第2回臨時議会

会議のあらまし

平成21年11月27日に、第2回臨時議会(会期1日)を開会しました。

今臨時議会では、区長から提出された議案5件について審議しました。

議決結果

可決した議案

- ◇ 足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ◇ 足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ◇ 足立区教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例



正する条例

- 以上4議案は職員・幼稚園教育職員・区長等・教育長の給与を改定するもの
 - ◇ 足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 議員の期末手当の額を改定するもの

勤回数削減による負担軽減など、環境整備が急務となっている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、医師・看護師等を増員するため、医療現場における職場環境の改善や法律の整備など必要な措置を講じるよう強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)



委員会活動

Table with columns: 委員会名, 日程, 主な内容. Lists various committees like 総務委員会, 区民委員会, etc., with their meeting dates and topics.

議会を傍聴してみませんか

区議会では、区民のみなさんの生活に関わる様々な問題について活発に議論を展開しています。...

傍聴の受付について

本会議や委員会の傍聴を希望される方は、「傍聴券」が必要です。

傍聴の申込みは、開会予定時刻の1時間前から30分前まで、本庁舎中央館6階の区議会事務局で受け付けています。

傍聴券に住所・氏名を記入していただき、係員に提示し、本会議場、委員会室



区議会では、区民のみなさんの生活に入っていただきます。なお、お帰りの際に傍聴券を返却していただきますので、紛失されないようご注意ください。

問合せ 区議会事務局議事係

TEL (3880) 5797

Table showing the number of people attending council sessions by district (本会議, 委員会, 計) for Heisei 21.

平成21年中に当区へ視察来訪した全国の議会一覧

当区の先進的な事業、施設の運営について、他議会から調査研究のため延べ55議会が視察に訪れました。視察状況は下表のとおりです。

Large table listing inspection dates, names of visiting councils, and items inspected across various regions of Japan.

主な視察事項

Summary table of main inspection items: 7 items for support stations, 5 for education, 4 for self-defense.

区議会ダイアル

- List of political parties and their contact numbers: 足立区議会自由民主党, 足立区議会公明党, etc.

*議員の連絡先は、わたしの便利帳や区議会ホームページなどでご確認ください。

足立区議会事務局 TEL 3880-5996

ホームページ http://www.gikai-adachi.jp

お知らせ

平成22年第1回 足立区議会定例会

《会期》 2月23日(火) ~ 3月24日(水)

*会期は変更される場合があります

本紙に掲載いたしました、代表質問や一般質問、議案の内容等は概要です。現在、本会議録を作成中ですので、詳細については、2月下旬以降、区議会事務局・区政相談課・区立図書館をご覧ください。

またホームページにも掲載いたします。